



2023年6月16日

各 位

会 社 名 スギホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉 浦 克 典
 (コード番号 7649 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 経営企画室長 笠 井 真
 (TEL 0562-45-2744)

日本ホスピスホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日2023年6月16日、日本ホスピスホールディングス株式会社（コード番号：7061 東証グロース 代表取締役社長 高橋 正 以下「日本ホスピス」といいます。）の普通株式を取得するとともに、同社との間で資本業務提携契約（以下「本提携」といいます。）を締結することについて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由及び目的

当社グループは、関東・中部・関西・北陸エリアに1,500店舗以上を展開し、約3,500名の薬剤師と約500名の管理栄養士を擁する調剤併設型ドラッグストアを強みに、地域の生活者の病気予防・健康管理に生涯にわたって関わり、健康増進に貢献する「トータルヘルスケア戦略」を展開しています。近年では、様々な医療機関から生活習慣病などの処方箋を年間約1,300万枚応需している処方箋調剤事業に加え、リアルとデジタルを連携させた予防・未病領域の事業展開を強化しています。また、医師開業支援事業、人材紹介事業、訪問看護事業なども展開し、地域の医療機関や各事業者とのシナジー創出に向けたネットワーク構築を進めています。さらに、在宅療養患者様への支援として、ご自宅や介護施設へ年間35万件以上の訪問調剤サービスを提供し、店舗へ来店が困難な方への商品お届けサービスも提供しています。

一方、日本ホスピスグループは、「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、「在宅ホスピスの研究と普及」をミッションとして、「看取り」へ対応する緩和ケア（＝ターミナルケア）を、末期がん患者様と難病患者様を主な対象として提供しております。「看取り」は、日本が直面している超高齢社会における重要課題の一つであり、日本ホスピスグループは、これらの課題解決策の1つとして、ホスピス住宅事業を推進してまいりました。

本提携は、両社グループの協力関係を一層強化するものであり、ホスピス住宅事業の展開の促進を図るとともに、入院・外来から、居宅における在宅医療・介護、その後のホスピス住宅における在宅医療・介護までの患者様体験を一気通貫でサポートする体制を構築することで、ご利用者の満足度を高められると考えております。

2. 本提携の内容

(1) 資本提携の骨子

当社は、日本ホスピスの普通株式1,600,000株（発行済株式総数の19.91%）を取得いたします。取得の方法及び取得価額については、決定次第改めてお知らせいたします。

(2) 業務提携の骨子

①ホスピス住宅事業の展開促進

- ・ホスピス住宅の啓蒙・支援活動の実施
- ・新規ホスピス住宅に関する物件情報の提供及び物件の共同開発
- ・入居者様への生活必需品及び消耗品備品（医療材料、衛生材料等含む）等の安定・適時・低価格での供給
- ・両社グループのサービスを融合することによる入居者様への質の高い緩和ケアサービス等の提供

②患者様体験を一気通貫でサポートする体制の構築

- ・居宅でのがん・難病患者様の受入れ体制の構築
- ・居宅からホスピス施設へのシームレスな連携体制の構築
- ・医療機関、患者様及び患者様ご家族（各種患者会を含む）への啓蒙

3. 当社事業への効果・メリット

(1) 訪問調剤事業の展開促進

急成長が見込まれるホスピス住宅の患者様向け訪問調剤事業を展開

(2) 施設入居者様向けの物販サービスの展開促進

ホスピス住宅の患者様向け各種物販サービスを展開

(3) 看護事業の展開促進

両社グループの看護師間の専門性強化に向けた取り組み、経営資源の融合における新たな領域への展開等、看護事業の展開を促進

(4) スペシャルティ医薬品（がん・難病等向けの医薬品）の応需体制の強化

患者様体験を一気通貫でサポートする体制を構築することで、今後の市場拡大が期待されるスペシャルティ医薬品の応需体制を強化

4. 日本ホスピスの概要

(1) 名称	日本ホスピスホールディングス株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 正	
(4) 事業内容	在宅ホスピス事業等	
(5) 資本金	372,680千円（2022年12月31日現在）	
(6) 設立年月日	2017年1月4日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)	J-STAR二号投資事業有限責任組合	29.17%
	MIDWEST MINATO, L. P. (常任代理人野村證券株式会社)	10.90%
	Pacific Minato II, L. P. (常任代理人野村證券株式会社)	10.11%

	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.50%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.56%	
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH P B)（常任代理人野村証券株式会社）	3.68%	
	高橋 正	3.67%	
	MSIP CLIENT SECURITIES	2.26%	
	GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2.22%	
	加藤 晋一郎	1.88%	
(8) 当社と日本ホスピスとの間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	一部店舗を賃借しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
連結純資産	1,259,190千円	1,535,836千円	2,036,720千円
連結総資産	6,296,725千円	9,147,141千円	11,450,817千円
1株当たり連結純資産	157.81円	191.00円	249.21円
連結売上高	4,916,896千円	6,019,237千円	7,894,317千円
連結営業利益	358,512千円	598,180千円	959,321千円
連結経常利益	206,067千円	417,493千円	782,902千円
親会社株主に帰属する当期純利益	107,060千円	240,801千円	454,729千円
1株当たり連結当期純利益	13.61円	30.28円	56.73円
1株当たり配当金	—	—	—

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合を記載しております。

2. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

5. 日程

(1) 決定日	2023年6月16日
(2) 資本業務提携契約締結日	2023年6月16日

6. 今後の見通し

本提携が2024年2月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以上